



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4608 号 2018.9.12 発行

### 皇太子さま、障害者施設を訪問＝入所女兒と笑顔でダンスーパリ



時事通信 2018年9月12日  
障害者施設「レ・ザミ・ド・カレン」を訪れ、児童とダンスをされる皇太子さま＝11日午後、パリ

【パリ時事】フランス公式訪問中の皇太子さまは11日午後、パリの障害者施設「レ・ザミ・ド・カレン」を訪れ、入所者の子どもたちとダンスを楽しむなどして交流された。

同施設は1968年に若年層の複合障害者のために創設され、現在は36人が入所。皇太子さまは遊び場にいる子どもたちに「どんなことをして遊ぶのが好きですか」などと声を掛けて回った。「ダンス」と答えた7歳

の女兒の手を取り、笑顔で踊りを楽しむ場面もあった。

夕方には在仏日本大使公邸で、日本とゆかりのあるフランス人や在留邦人の代表と面会。著名パティシエ（菓子職人）のピエール・エルメさんから各界から多彩な顔触れが招かれ、皇太子さまは最近の活動や日仏関係の現状について、一人ひとりと熱心に言葉を交わしていた。

### 全国初の「全面木質」障害児施設、見附で完成 ムーミン谷イメージ

産経新聞 2018年9月12日

#### ■「子供たち主役」意識し設計

見附市などが整備を進めてきた障害児・障害者施設「まごころ学園」（同市田井町）の新施設が完成した。障害児施設では難しいとされてきた全面木質を全国で初めて実現。入所者それぞれの個室も整備されるなど居住環境も大幅に充実している。5～46歳の計35人が13日から新施設で生活を始める。（松崎翼）

まごころ学園は見附、三条、加茂の3市と田上町で構成する県中越福祉事務組合が運営する施設で、主に知的発達に遅れのある18歳未満の児童らを受け入れている。旧施設は昭和38年の開設以来老朽化が進み、新施設の建設が進められていた。

新施設は平屋で、延べ床面積は約1900平方メートル。総事業費は6億9091万円。耐火基準などが厳しい障害者施設での全面木質の実現は困難とされてきたが、排煙窓やスプリンクラーを各部屋に設置したり、さまざまな避難経路を確保したことなどにより、基準をクリアした。

旧施設は4人部屋しか設けられていなかったが、新施設では国産ヒノキのベッドなどを備えた個室全36室を整備。フィンランドの児童文学「ムーミン」に登場するムーミン谷をイメージした建築で、切妻の屋根をそれぞれの個室にかぶせた造りになっている。

5日には関係者向けの内覧会が行われ、金安良則園長（59）は「子供たちは自分の部屋ができたことをとても喜んでいる。施設内にはさまざまな仕掛けもあり、活動の幅が広がる施設になった」と笑顔。設計を担当した長岡造形大（長岡市千秋）の山下秀之教授（57）は「子供たちが主役という意識で設計した。自由な発想で遊んでほしい」と力を込めた。

9日には一般向けの内覧会も行われた。問い合わせは同施設（電）0258・62・1811。

**質問なるほど** パラのアジア大会は？ 来月ジャカルタで 過去最多550種目以上  
 =回答・谷口拓未 毎日新聞 2018年9月12日



アジアパラ大会の車いすテニスで活躍が期待される国枝慎吾選手＝リオデジャネイロの五輪テニスセンターで2016年9月13日、徳野仁子撮影

なるほど 日本選手が大活躍（かつやく）したジャカルタ・アジア大会が終わったね。五輪の場合は、大会後にパラリンピックが行われるけど、アジア大会の後にも障害者（しょうがいしゃ）のスポーツ大会はあるの？

記者 アジア大会後には、アジアの障害者スポーツの祭典、アジアパラ大会があります。2010年の中国・広州（こうしゅう）大会からアジア大会と同じ開催地で行っており、今回は10月6日から13日にジャカルタで開かれます。

**知的障害に理解を 県庁であすまで「群馬ナイスハートフェア」**

上毛新聞 2018年9月12日

知的障害への理解を広げる第31回群馬ナイスハートフェア（県知的障害者福祉協会主催）が11日、県庁県民ホールで始まった。福祉施設の利用者が作った手工芸品や菓子などを展示販売し、来場者でにぎわっている＝写真。12日は八木節や鼓笛演奏を披露する。13日まで。

同協会などによる福祉パレードも行われた。



**<震災7年半>私の復興・幸せのかたち その後（下）** 河北新報 2018年9月12日

患者の孤立がなお続く現状を訴える萩原さん

福島県広野町に施設を再建した寺島さん



綾女さん（左）と共に震災から現在までを振り返る理恵さん

障害や病気を抱える東日本大震災の被災者らは、今も多くの困難に直面する。社会の無理解、防災や支援体制の課題。一つ一つ解決しなければ、それぞれの復興度は

高まらないと訴える。連載の締めくくりに合わせ、被災地の未来に託す願いを聞いた。

◎患者らの孤立 なお深刻／仙台市太白区・日本てんかん協会宮城県支部事務局長・萩原せつ子さん（68）

被災したてんかん患者らの孤立はなお深刻だ。「災害公営住宅に入ったが、病気を周囲に知られるのが怖い」「就職内定を取り消された」。患者家族として支部で活動し、震災直後から電話相談を担当。切実な訴えは現在も続く。

患者は国内で100万人以上。適切な治療を受ければ多くの人が発作のない生活を送ることができる。出前講座などで理解は広がりつつあるが、偏見や差別は根強い。2017年7月時点から見た復興度の進み具合は、3ポイント程度だろうか。

震災時、発作で病気が明らかになるのを恐れ、避難所に行けない患者がいた。支援体制拡充を行政に求め続けているが、対応は途上だ。東北で再び震災が起きた場合、同じ状況に陥らないとは言い切れない。

「患者が安心して生きられる社会になることが本当の復興」。長い道のりを感じている。  
◎支援に感謝 経験伝える／福島県広野町・知的障害者施設「光洋愛成園」施設長・寺島利文さん（65）

福島県広野町で2016年5月、事業を再開した。東京電力福島第1原発事故による避難指示で同県富岡町の施設から利用者と避難して5年目。同県三春町、群馬県高崎市での仮住まいの日々がやっと終わった。

震災直後、付近の体育館には避難できなかった。健常者の理解を得るのは難しいと考え、別の場所を探し続けた。原発から離れた地域で施設再建を求める意見もあったが、「富岡と同じ双葉の海が見える広野にした。みんなの古里だから」

一時15人に減った職員は54人になり、利用者も66人から84人に。今でも職員不足だが、取材を受けた15年12月時点より、20ポイントは前に進んだ感じがしている。

職員、利用者と震災に向き合った日々をずっとノートに記録している。「社会の無理解に戸惑う一方、多くの人に助けられた大切な記憶」。貴重な経験を伝え続けていくつもりだ。

◎防災意識の低下を懸念／石巻市・重い障害のある子どもと被災・新田理恵さん（48）

仮設住宅のバリアフリー化や、災害弱者の視点に立った避難対策を行政に訴えてきた。「多くの支援者と出会えた一方、防災面で後退した部分もある」。感じる復興の度合いは、17年2月時点から横ばいだ。

次女綾女さん（20）は全介助が必要で避難生活は困難の連続だったが、ボランティアらの支援で自宅を再建。関係者との交流は今も続き、高校卒業後の綾女さんが多くの人と触れ合える貴重な場となっている。

懸念するのは防災意識の低下だ。津波直後は近隣住民と津波避難ビルのスロープ設置を市に求めるなどしたが年々、防災について話す機会は減っている。

新住民が増え、つながりは薄れた。「あんな津波は来ない」と思ってしまう自分もいる。一人では避難できない娘が安心して暮らすために、あの日の教訓に立ち返らなければと思う。

## 【西日本豪雨】障害児の避難生活不安共有 岡山で親子向け相談会

産経新聞 2018年9月11日

岡山県と同県倉敷市は8月、西日本豪雨の影響を受けた知的障害や発達障害がある子供と、その保護者を対象に「親子カフェ&相談会」を開いた。計4回で約20人の親子が参加し、避難生活の難しさや生活が一変したことの不安を語り合った。市の担当者は「今後もこうした活動を続け、潜在する親たちのSOSをすくい上げられたら」と話している。大勢の人といることが苦手、被災に混乱

8月中旬、倉敷市の玉島市民交流センターの和室に5人の母親が集まり、被災直後の日々を振り返った。障害児の保護者を支える活動をするNPO法人「ペアレント・サポートす

てっぷ」(同市)のスタッフらも同席し、話に耳を傾けた。

倉敷市真備町地区の植田光子さん(42)は自宅が2階まで浸水したため、知的障害がある自閉症の長男(6)、夫と3人で避難所に入った。長男は大勢の人がいるところが苦手。突然叫んだり、動き回ったりすることを懸念し1週間、車の中で寝泊まりした。

個室がないか避難所のスタッフに聞くと、体調が悪い人のための教室に案内された。「障害児専用の部屋があればいいのと思った」。その後、友人が貸してくれた一軒家に入ったが、道が違うため長男がかんしゃくを起こしたこともあった。

岡山県総社市の鈴木真理さん(39)は、知的障害がある自閉症の小学5年の長男、孝太郎君(11)と2人暮らし。自宅は無事だったが、通っていた県立倉敷まきび支援学校が浸水。学校が突然休みになったことで孝太郎君が混乱し、奇声を上げたり、足を踏み鳴らしたりするようになった。「気がついたら2人で疲労困憊でした」と振り返る。

悩み、状況の共有を

ペアレント・サポートすてっぷ理事長の安藤希代子さん(48)は自身も自閉症と知的障害を持つ娘を育てる。安藤さんは「子供には親が大丈夫と言ってあげられる。私たちは親に1人で闘わなくていいと伝えたい。悩みや今の状況を言葉にすることで少しでも肩の荷が下りれば」と話した。

## 不妊手術申告を促す通知検討 弁護団、全国の高齢障害者に

共同通信 2018年9月12日

旧優生保護法(1948~96年)下の障害者らへの不妊手術問題で、全国被害弁護団が、国内の高齢障害者に通知を出し、手術を施された事実があれば申し出るよう促す案を検討していることが11日、分かった。手術を施されたのは約2万5千人とされるが、9割弱は裏付けとなる個人名記載の記録が現存せず、謝罪や補償に向け当事者を特定する狙いがある。通知の対象は漏れを防ぐためできるだけ広く取り、数十万人規模になる可能性もある。

弁護団関係者によると、早ければ12日に仙台市内で開かれる全国弁護団会議で素案をまとめる見込み。

## フェアトレード×福祉 「逗子チョコ」好評につき第2弾 東京新聞 2018年9月12日

今年2月から販売し、好評を博した逗子チョコ(逗子市提供)

逗子市の市民グループ「逗子フェアトレードタウンの会」などは、障害者が描いた絵をラベルにしたフェアトレード商品のチョコレート「逗子チョコ」を十二月に販売する。二月に初の試みとして発売したところ好評を博し、第二弾に乗り出すことになった。市内在住、在学、在勤の障害者を対象に二十一日まで絵を募集する。(北爪三記)

フェアトレードは、途上国で生産された商品を公正な価格で取引し、自立を支援する国際協力。これに、ウェルフェア(福祉)を掛け合わせた取り組みとして、同会と市は昨年十一月~十二月、市内の福祉作業所などを対象にチョコのラベルの絵を募集し



た。

応募三十点から選ばれた八点を使用した逗子チョコは当初、四百個を販売予定だった。しかし、市役所一階にある「ともしびショップ青い鳥」を中心に人気を集め、販売個数は累計千個に。こうした反響や、「また挑戦したい」という応募者の声を受けて、再び発売を目指すことになった。

同会の名女川由利（なめかわゆり）さん（67）は、好評の理由を「絵の力が大きかった。味も八種類あって選べたのも良かったのかも」とみる。ラベルの文字「ずしチョコ」や包装作業も福祉作業所の利用者が担当した。

現在、募集しているラベルの絵のテーマは「わたしの宝物」。名女川さんは「たくさんの人に応募してほしい」と呼び掛ける。問い合わせは市市民協働課＝電046（873）1111内線266＝へ。

### 早めの補聴器で高まる言葉の力 子の学ぶ環境整備は途上 小坪遊

朝日新聞 2018年9月12日

様々な色や形の補聴器＝東京都千代田区のブルームヒアリング日本補聴器センター神田店



聞こえに問題がある子どもたちへの支援が広がっている。適切な検査で早めに見つけ、学ぶ環境を整えることが大切だが、専門家の不足などの課題も多い。

富山県に住む女兒（9）は、赤ちゃんの時に聴覚の異常を調べる新生児聴覚スクリーニング検査（NHS）を受け、再検査の対象になった。紹介先のみみはなのど・あそうクリニック（富山市）で、軽度の難聴だとわかった。高い音が苦手という。

母親（40）にも軽度の難聴があった。「さ」と「た」の違いがわかりづらく、授業や友達との会話についていけなかった。「自分と同じ思いをさせるのか」と落ち込んだ。

軽度・中等度難聴児への支援の仕組みと課題		
	仕組み	課題
新生児聴覚スクリーニング検査（NHS、数千円）	精密検査の必要性を判断	自費負担の自治体も少ない
精密検査	難聴かどうかを診断	専門性が高い医師が不足する地域も
補聴器の購入	全国に購入助成制度（1台につき2万～10万円程度）	自治体で助成内容が異なる
療育	支援学校などで言語聴覚士らと学ぶ	言語聴覚士が不足する地域も

### 絵本の楽しさ、子どもに伝えよう 「認定絵本土」養成へ 山根久美子

朝日新聞 2018年9月11日

絵本を通して読書好きの子どもを育てる「認定絵本土」の養成講座が今年度から、大阪樟蔭女子大学（大阪府東大阪市）で始まっている。国立青少年教育振興機構（東京都）が全国の大学などと連携して認定する資格で、2019年度の本格実施を前に西日本では同大のみが開設した。

「右開きの絵本はこうやって持つ。最後まで読んだら、裏表紙もしっかり見せてあげて



ください」  
「その持ち  
方で子ども  
に絵が見え  
るかな」。認  
定絵本土の  
授業で、絵  
本の持ち方  
やページの  
めくりかた  
を学ぶ学生  
たち＝201  
8年7月3



日、大阪府東大阪市の大阪樟蔭女子大

同大キャンパスで7月上旬にあった「読み聞かせの基礎知識」の授業。学外から招いた絵本の読み聞かせの専門家が説明するのを、学生34人がメモを取りながら真剣に聞いていた。

認知症啓発、たすきに思い込めて 10月にリレー

神戸新聞 2018年9月12日



シンボルカラーのオレンジで「RUN伴」をアピールする実行委員＝小野市内

認知症啓発を目指してたすきをつなぐ全国縦断リレー「RUN伴（ランとも）」の一環として、兵庫県北播磨の有志が10月20、21日、小野、加東、加西市の約40キロをリレーする。認知症の人や家族、支援者らがオレンジ色のTシャツを着て走る。実行委員約40人のリーダーで小規模多機能型居宅介護事業所「どっこいしょ」（同市若井町）の管理者三好忠行さん（41）は「認知症への理解を一層深めてもらえるよう頑張りたい」と話す。（笠原次郎）

NPO法人認知症フレンドシップクラブ（東京都）が2011年に初めて開催。37都道府県が参加する今年は7月1日に北海道を出て、11月25日に沖縄でゴールする。北播磨では15年から加西市を走り、翌年は小野市にも拡大。支援の輪がさらに広がった今年に加東市内を初めてルート化した。

社説：座間事件起訴 SOSの聞き手はいる

中日新聞 2018年9月12日

もしも、もしもだけれど「死にたい」と思う若者がいたら、この社説を読んでください。インターネット上にも、あなたの周りにもSOSを受け止めてくれる相手はいます。ひとりぼっちじゃない。

「自殺したい」とツイッターに書き込んだ若者など九人を神奈川県座間市のアパートに招き入れ、殺害したとされる白石隆浩被告（27）が強盗殺人などの罪で起訴されたのを受けて、この一文を書いています。

十代、二十代の皆さんが抱える苦悩の深さを知り、多くの方が衝撃を受けました。行き場のない、助けてほしいという思い。「若い世代の自殺は深刻な状況にある」。今年公表された厚生労働省の自殺対策白書にも、心配する気持ちが記されています。十五～三十四歳の死因の一位が自殺だったのは先進七カ国のなかでは日本だけで、他の国は事故だそうで

す。つらい統計です。

皆さんが、電話よりも会員制交流サイト（SNS）などネット上でのコミュニケーションに親しみを感じているようなので、民間団体や国、地方自治体などはLINE（ライン）などでの相談窓口の充実に取り組み始めています。

厚労省のホームページでは、若い女性の支援を行うNPO法人BONDプロジェクトのライン相談窓口や、ネットで自殺に関連する言葉を検索した人を相談窓口へ誘導する活動をしているNPO法人OVAなどの取り組みを知ることができます。

顔が見える空間で、周囲の人がどうかかわれば良いかも、共有する努力がされています。注目されているのは「TALK」の原則。食事が取れていなかったり、ミスが増えたり傾向が見られたときに、「心配してるけど、何かあったの」などと話しかけ（Tell、Ask）、つらい気持ちに耳を傾け（Listen）、必要な場合は法律や行政、医療の窓口につなぐ（Keep safe）—といった寄り添い方です。

各地で増えている「子ども食堂」のような世代を超えたあらたな地域のつながりも、一つの気持ちの行き場として、力を発揮してくれると良いなと願ったりもします。

事件後の昨年十一月九日の社説は「ネットに『命の門番』を」と見出しで書きました。あらためて呼び掛けようと思います。若者のSOSの宛先を増やしていこう。話し相手になろう。ネット上でも実社会でも。

#### 社説：座間事件起訴 卑劣な犯罪の真相に迫れるか 読売新聞 2018年09月12日

若い被害者の苦悩につけ込んだ卑劣な犯罪が、法廷で裁かれることになった。類似の事件を防ぐためにも、動機や手口の解明が求められる。

神奈川県座間市のアパートで男女9人の遺体が見つかった事件で、東京地検立川支部が、白石隆浩容疑者（27）を起訴した。逮捕容疑は9人の殺人や死体遺棄だったが、法定刑がより重い強盗・強制性交殺人罪などを適用した。

被害者は、15～26歳の女性8人と男性1人だ。白石被告は、ツイッターに自殺願望があるような書き込みをした女性らを「一緒に死のう」などと誘い、自宅に連れ込んで次々と殺害したとされる。

白石被告は、金銭や暴行が目的だったと供述している。「本当に死にたいと思っている人はいなかった」とも話している。公判で弁護側が嘱託殺人罪などを主張した場合に備えて、検察側は動機の立証を尽くす方針なのだろう。

猟奇的な犯行だった。ロープで被害者の首を絞めて殺害した後、遺体を切断した。頭部はクーラーボックスなどに隠していた。

起訴前の鑑定留置は、5か月間に及んだ。責任能力が認められれば、起訴罪名では極刑が避けられない重大事件だ。地検が慎重を期したのは理解できる。

事件は、証拠や争点を絞り込む公判前整理手続きを経て、裁判員裁判で裁かれる。

密室内の犯行だけに、事件の全体像の解明は供述に頼る部分が多い。犯行の残忍さが際立つ一方で、所持金が数百円だった人も被害に遭うなど、白石被告が供述した動機には不可解な面もある。

公判での検察と弁護側の立証を通じて、犯罪史に残る事件の全容を明らかにしてもらいたい。

長期化も予想される公判では、遺体の写真など衝撃的な証拠を扱う裁判員の心身の負担は計り知れない。裁判所には、裁判員への十分な配慮が求められる。

事件の背景には、「死にたい」といった投稿がインターネット上に溢れる現実がある。

SNSを通じたやりとりに、外部の目は行き届きにくいとはいえ、自殺を助長するような投稿を漫然と放置すべきではない。白石被告は「死ぬのを手伝います」などと書き込んでいた。

自殺に関連する用語を検索した人に、相談窓口を自動表示する取り組みが始まった。ネ

ットパトロールで自殺願望を書き込んだ人を見つけて、相談へと導いているNPO法人もある。再発防止へ、こうした取り組みを広げたい。

**【社説】児童虐待13万件 皆で「命」見守る態勢を** 徳島新聞 2018年9月11日

両親から虐待され、子どもが死亡する悲惨な事件が相次いで起きている。

東京都目黒区で3月、船戸結愛ちゃん＝当時（5）＝が両親から虐待を受けて死亡した事件は、社会に大きな衝撃を与えた。

全国に210カ所ある児童相談所が昨年度に相談や通告を受け対応したのは、13万3778件（速報値）に上り、過去最多を更新したことが分かった。

配偶者への暴力によって子どもがストレスを受ける「面前DV」が虐待と認識され、数字を押し上げたが、事態は年々深刻化している。子どもの命を守る取り組みを強化しなければならない。

結愛ちゃんの事件を踏まえて、政府は今年7月、緊急対策を決定した。現場への周知を徹底し、抑止力につなげてもらいたい。

緊急対策では、虐待通告から48時間以内に面会などで安全確認ができなかった場合、児童相談所が立ち入り調査を実施し、警察との情報共有を進めることをルール化した。結愛ちゃんのケースでは、母親が面会を拒否したため品川児相が安全確認できず、死亡に至った。

虐待の問題は親子間や家族内にとどまり、潜在化しやすい。それだけに、より一層連携を進め、情報の共有化を図っていく必要がある。

改めて指摘されたのは、転居前の香川県の児相と品川児相との間で、リスクの認識にずれがみられたことである。このため緊急性が高い場合には、児相間で職員同士が対面して引き継ぐことを原則化。共同で家庭訪問することも盛り込んだ。

頼りになるのは児相だが、問題は相談件数の伸びに対して、子どもの面談や保護者の指導に当たる専門職「児童福祉司」の数が追い付いていないことだ。政府が、2022年度までに児童福祉司を約2千人増員することを打ち出したのは当然だろう。

ある児相所長の「次々と降ってくる案件への対応を迫られる。長期的なケアが必要な子どもに十分な時間を取ることもできない」との話は、疲弊する現場の一端を映す。負担の軽減が急務だ。

虐待を生む要因や背景にも目を向けることが大切だ。虐待している親の中には子ども時代に虐待を受けていた人が少なくなく、複雑なトラウマを抱え、治療が必要なケースがあるとの指摘もある。

保護者の孤立や貧困、子どもの発達など家庭が抱える悩みは多様化し、児相頼みでは対応しきれない状況だ。

福井大子どものこころの発達研究センターの友田明美教授は「近所の人でも保健師さんでもいい。密室化させず、できるだけ早く玄関を開けるべきだ。皆で子育てを支援するという、おせっかい的な社会にすることが必要」と説いていた。

地域の見守りも肝心だ。再発防止に向け、あらゆる手だてを講じたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

